

物価指数研究会（第23回）議事概要

- 1 日 時 令和5年11月6日（月） 13:00～15:00
- 2 場 所 総務省第二庁舎6階特別会議室又はWEB会議形式
- 3 議 題 (1) 2020年基準消費者物価指数 外国パック旅行費指数の取扱いについて
(2) その他
- 4 出席者 (委員等) 會田委員、元山委員、西郷座長、阿部審議協力者、齋藤審議協力者、清水審議協力者、美添審議協力者
(統計局) 永島統計調査部長、小松調査企画課長、大澤消費統計課調査官、赤谷物価統計室長ほか
- 5 配布資料
書類番号1 2020年基準消費者物価指数 外国パック旅行費指数の取扱いについて
- 6 主な意見等

議題1 外国パック旅行費指数の取扱いについて

- 公表の再開を2024年3月まで前年同月比が作成できるまで待つ理由は何か。特段の理由がないのであれば、2024年3月を待たずに、収集した価格データによる指数に戻すべきと考える。
- 昨年から何度か渡航した際の肌感覚からすれば、試算値の水準は納得感がある。現在の対応はコロナ禍における緊急対応、特殊な措置であることを踏まえ、遡及修正、または、遡及修正が不適當であれば、できるだけ早期に、通常の指数に戻すことが望ましい。現在の対応を続けていると、家計調査での実質化などにも影響が続くことになってしまう。
- 消費者物価指数は年金額の算定などに使われているため、遡及修正は、各所への影響を考えるとマイナスが大きく、現実的でないと思われる。したがって、可能な限り早急に、収集した価格データによる指数を公表すべきと考える。
- 可能な限り早急に、収集した価格データによる指数に戻すべきなのは間違いないと思うが、正確性が担保できない値を公表することも適切ではない。1～2か月の検討の期間や、その後の集計システムやプログラムの改修等を経て、可能な限り速やかに対応というのが現実的ではないか。
- 自信の持てる指数を作成できるようになった後、速やかに出す、ということになるのだろう。政府統計の結果数値に求められる精度水準と研究レベルの発表とでは、その判断基準は

異なる。政府統計の公表に当たっては、慎重に判断すべき。

⇒現在は試算値段階のものしか算出できないため、季節変動の動き等も踏まえて正確性の担保が確認できた後、できるだけ速やかに、収集した価格データによる指数に戻したいと考えている。

- 今回の措置は不測の事態の中での対応だったこともあり、やむをえないということは理解されると思う。一方で、今後の対応策について、検討段階から必要な説明や情報開示をしっかりと行い、外部からの信頼性を高める工夫をしてほしい。
- 2020年の同月指数を補完することで横置き（キャリーオン）した対応は、国際マニュアルに沿ったもの。収集した価格データによる指数に戻した際、断層が生じることが想定されるが、国際的な基準等に照らし合わせて妥当な方法として、指数の補完を行ってきているのだから、公表の際にその解釈についてしっかりと説明すればよいと考える。
- 別の観点からの話になるが、ウクライナ情勢により、ヨーロッパ便で飛行ルートの変更の影響で、飛行時間が延び、現地での滞在時間が短くなっているケースが出ていると聞く。こうした状況も踏まえれば、単純なオーバーラップ法ではなく、容量調整のような品質調整を行うことも検討する必要があるのではないか。
- 今後、同様のことが起こった場合に備え、横置きに替わる、より適切な補完方法がないか、研究しておくことが必要。
- 単純に横置きするのではなく、総合指数の伸びなどを掛けて推計する方法なども海外では提案されている。

議題2 その他（最近の消費者物価指数に関してのご意見等）について

- 大手家電メーカーでメーカーが指定した価格で製品の販売を行ってもらう指定価格制度の動きが広がっている。家電品目の価格の動きが大きく変化することを見据えて、予算の制約もあるのだろうが、原則、家電製品はヘドニックで推計すべきと考える。
- デジタルデバイスの話は重要で、品質補正はより多面的な方法となるよう研究を深めてほしい。
- 地域別×品目別で公表されているデータは、小売物価統計調査の結果のみであり、CPIでは品目別まで公表されていない。最低賃金の決定など地方で施策を検討・分析する際の資料として、地方別×品目別の指数やウェイト分割資料の公開を検討してほしい。
- 地域別×品目別の指数は統計的精度が低いいため、正式な統計としては公開できないとしても、参考資料という形であれば公開を検討してもよいのではないか。
- 生鮮食品の年平均指数を算出する際、旬の時期とそれ以外の時期で商品の質が異なるため、月次ウェイトによる加重平均から、基準年と比較年で各月の支出額を用いたフィッシャー指数による計算に変更してはどうか。

- 保育料など政策によって支出がゼロとなった品目も、サービス自体はこれまでと同様に消費者は享受しているため、実態は政策変更前と消費数量は変わらないはずだが、家計調査では実質消費支出（＝数量）が急落してしまう。何らかの調整を行った参考値を算出できないか。

以上